

令和4年度 商店街実態調査結果報告書



沖縄県商工労働部中小企業支援課

目 次

第1章 調査の概要

1	調査の目的	1
2	調査対象	1
3	調査方法	1
4	調査基準日	1
5	回収状況	1
6	調査報告書の読み方及び注意事項	1

第2章 調査の結果

I 商店街の概要について

1	組合員数	2
2	総店舗数	3
3	空き店舗数	4
4	空き店舗率	5
5	全国平均空き店舗率との比較	6
6	商店街店舗の構成比	7
7	専従事務局職員数	7
8	次世代リーダー（候補）	8
9	役員平均年齢	8

II 商店街の景況調査

1	商店街の景況	
(1)	商店街の景況について	9
(2)	商店街の来街者数の傾向	10
(2)-a	来街者増加の要因	11
(2)-b	来街者減少の要因	12
(2)-c	来街者層	13
2	商店街の活性化策	
(1)	活性化のために重視する事項	14
(2)	今後取り組む、または取り組みを強化していくべき事業	15
(3)	空き店舗対策として有効だと思うもの	16
(4)	空き店舗対策を行う上での問題点	17

Ⅲ 特別調査

1	商店街における活動について	
(1)	商店街の活性化にむけた事業計画・ビジョン	18
(2)	商店街活性化のための地域活動・ソフト事業等の取組	19
(3)	会費以外の自主財源（事業収益）	20
(4)	自治体に期待する取組	21
2	新型コロナウイルス感染症の影響について	
(1)	閉店した店舗について	22
(2)	その他新型コロナ感染症による商店街への影響	23
3	自由意見	
(1)	その他自由意見	23

第 1 章 調査の概要

第1章 調査の概要

1 調査の目的

県内商店街の現状をとりまとめ、行政や商工会・商工会議所、又は商店街自らが商店街活性化策を企画・立案するための参考資料とする。

2 調査対象

沖縄県内の商店街振興組合、任意通り会等（以下「商店街」という）を対象とし、各地域の商工会、商工会議所及び中小企業団体中央会を通じて調査を依頼した。

【調査対象件数 111件】

3 調査方法

調査対象の商店街を管轄地域とする商工会議所・商工会及び中小企業団体中央会へ調査協力依頼し、可能な限り、商店街を代表する方に回答をもらい、困難な場合は商工会議所・商工会職員等の代理回答とした。

また、一部は直接県から商店街にFAX又は郵送により調査票を送付し、「商店街の概要」のみ回答を得た。

4 調査基準日

令和4年10月1日時点

5 回収状況

53件（回収率 47.7%）

I	商店街の概要調査有効回答数	53件	（有効回答率 47.7%）
II	商店街の意識調査有効回答数	46件※1	（有効回答率 41.4%）
III	特別調査有効回答数	46件※1	（有効回答率 41.4%）

※1 商店街の概要のみの調査票を提出した団体が7件あったため、有効回答数が異なる。

6 調査報告書の読み方及び注意事項

- 本文中の「n」は、設問に対する回答数の総数を示しており、回答数の構成比（%）を算出するための基数である。
- 空き店舗率及び店舗構成比については、無回答を除いて集計している。
- 比率（%）は、小数点第2位を四捨五入して算出しているため、率の合計値が100%にならない場合もある。
- 複数回答の設問は、回答実数を母数とし、比率を算出しているため、率の合計値が100%を超えることもある。
- 本調査で記載している「全国」の値は、令和3年度中小企業庁委託調査事業「商店街実態調査報告書」（令和4年3月）から抜粋した数値である。
- 自由記述については、「特になし」を除外したほか、なるべく原文の表現を残す形で掲載している。

第2章 調査の結果

第2章 調査の結果

1 商店街の概要について

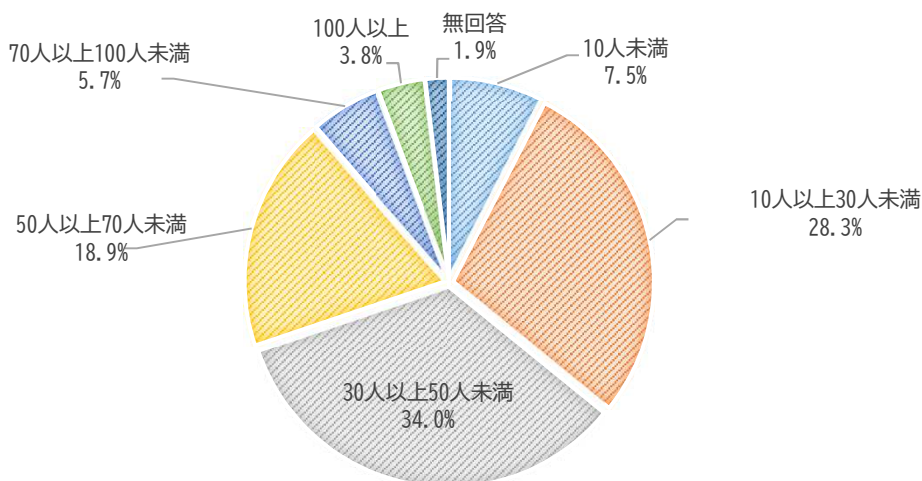
1 組合員数

n = 53

商店街を構成する組合員（会員）数は、「30人以上50人未満」が34.0%で最も多く、次いで、「10人以上30人未満」が28.3%となっている。

今回調査の組合員（会員）数平均は、39.9人で、全国平均38.8人より1.1人多い。

組織形態別にみると、商店街振興組合では、「70人以上100人未満（23.1%）」の割合が全体の割合（5.7%）と比べて相対的に多くなっている。



		上段:実数 n	10人未満	10人以上 30人未満	30人以上 50人未満	50人以上 70人未満	70人以上 100人未満	100人以上	無回答	平均	実数合計
		下段:割合 %									
全体		53	4	15	18	10	3	2	1	39.9	2,074
		100.0%	7.5%	28.3%	34.0%	18.9%	5.7%	3.8%	1.9%	—	100.0%
市部・ 郡部	市部	45	2	13	17	8	3	2	0	41.3	1,860
	郡部	8	2	2	1	2	0	0	1	30.6	214
		100.0%	4.4%	28.9%	37.8%	17.8%	6.7%	4.4%	0.0%	—	100.0%
		100.0%	25.0%	25.0%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	—	100.0%
組織 形態	商店街振興組合	13	0	4	2	4	3	0	0	49.5	643
	任意団体等	40	4	11	16	6	0	2	1	36.7	1,431
		100.0%	0.0%	30.8%	15.4%	30.8%	23.1%	0.0%	0.0%	—	100.0%
		100.0%	10.0%	27.5%	40.0%	15.0%	0.0%	5.0%	2.5%	—	100.0%
全国 (※1)		4,536	377	1,890	1,051	489	264	238	227	38.8	—
		100.0%	8.3%	41.7%	23.2%	10.8%	5.8%	5.2%	5.0%	—	—

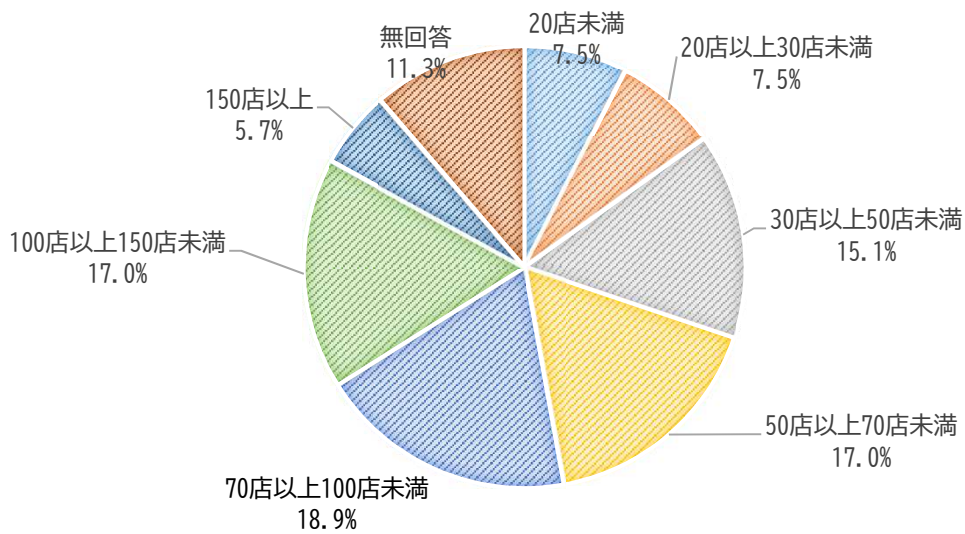
※1 令和3年度中小企業庁委託調査事業「商店街実態調査報告書」（令和4年3月）から数値を抜粋し作成。

2 総店舗数

n = 53

商店街を構成する総店舗数（空き店舗を含む）は、「70店以上100店未満」が18.9%と最も多く、次いで「50店以上70店未満」と「100店以上150店未満」がそれぞれ17.0%となっている。

今回調査の総店舗数平均（72.6店）と全国の全店舗数平均（51.2店）を比べると、沖縄県の方が21.4店多い。



		上段:実数 n	20店未満	20店以上30店未満	30店以上50店未満	50店以上70店未満	70店以上100店未満	100店以上150店未満	150店以上	無回答	平均	実数合計
		下段:割合 %										
全体		53	4	4	8	9	10	9	3	6	72.6	3,414
		100.0%	7.5%	7.5%	15.1%	17.0%	18.9%	17.0%	5.7%	11.3%	—	100.0%
市部・郡部	市部	45	3	4	7	7	9	9	2	4	73.6	3,018
	郡部	8	1	0	1	2	1	0	1	2	66.0	396
		100.0%	12.5%	0.0%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%	25.0%	—	100.0%
組織形態	商店街振興組合	13	0	0	1	1	5	5	1	0	103.9	1,351
	任意団体等	40	4	4	7	8	5	4	2	6	60.7	2,063
		100.0%	10.0%	10.0%	17.5%	20.0%	12.5%	10.0%	5.0%	15.0%	—	100.0%
全国	(※1)	4,536	1,069	745	1,021	521	366	269	198	347	51.2	214,325
		100.0%	23.6%	16.4%	22.5%	11.5%	8.1%	5.9%	4.4%	7.6%	—	100.0%

※1 令和3年度中小企業庁委託調査事業「商店街実態調査報告書」（令和4年3月）から数値を抜粋し作成。

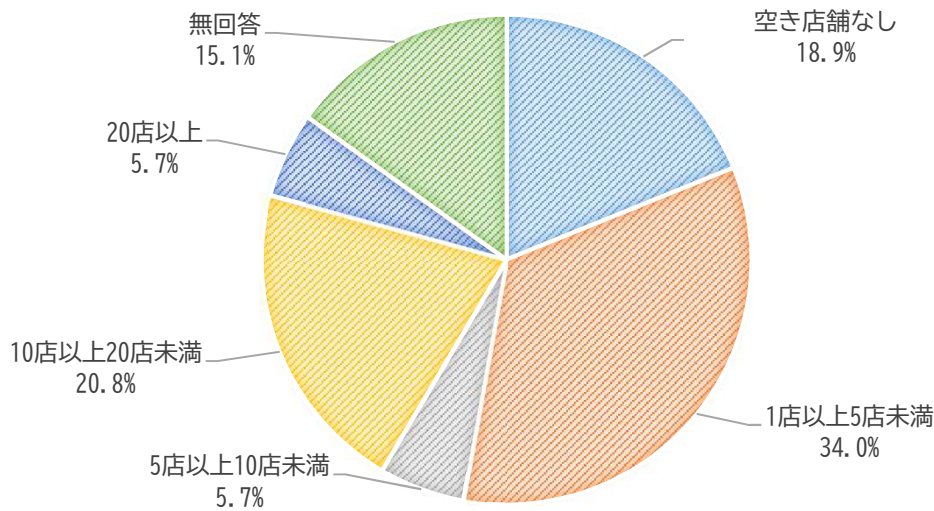
3 空き店舗数

n = 53

商店街における空き店舗数は、平均で7.11店となっており、全国平均（5.49店）と比べると、沖縄県の方が1.62店多い。

空き店舗数別の商店街数の分布をみると、「1店以上5店未満」が34.0%と最も多く、次いで「10店以上20店未満」が20.8%となっている。

「空き店舗なし」と回答した商店街をみると、郡部より市部が多く、商店街振興組合より任意団体の方が多い。



		上段:実数 n	0店	1店以上 5店未満	5店以上 10店未満	10店以上 20店未満	20店以上	無回答	平均	実数合計
		下段:割合 %								
全体		53	10	18	3	11	3	8	7.11	320
		100.0%	18.9%	34.0%	5.7%	20.8%	5.7%	15.1%	—	100.0%
市部 ・ 郡部	市部	45	9	15	3	10	3	5	7.48	299
	郡部	8	1	3	0	1	0	3	4.20	21
		100.0%	12.5%	37.5%	0.0%	12.5%	0.0%	37.5%	—	100.0%
組織 形態	商店街振興組合	13	1	3	1	6	1	1	9.50	114
	任意団体等	40	9	15	2	5	2	7	6.24	206
		100.0%	22.5%	37.5%	5.0%	12.5%	5.0%	17.5%	—	100.0%
全国 (※1)		4,536	1,122	1,414	802	472	234	492	5.49	—
		100.0%	24.7%	31.2%	17.7%	10.4%	5.2%	10.8%	—	—

※1 令和3年度中小企業庁委託調査事業「商店街実態調査報告書」（令和4年3月）から数値を抜粋し作成。

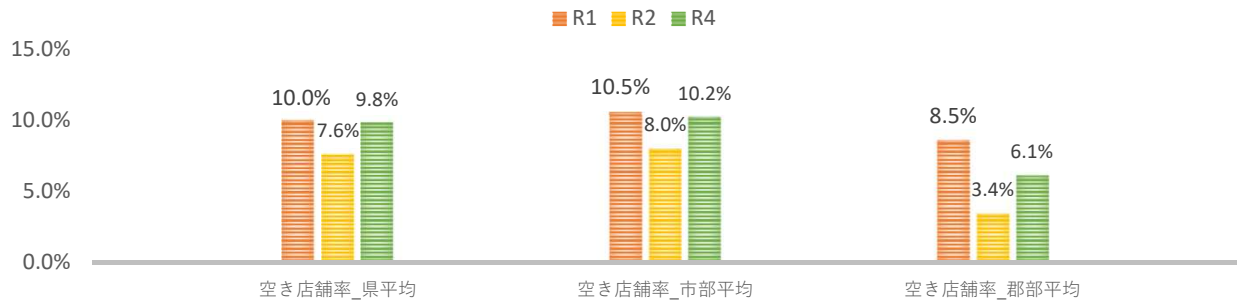
4 空き店舗率

n = 45

空き店舗率を過年度調査と比較すると、前々回調査（10.0%）から前回調査（7.6%）は、2.4ポイント減少していたが、前回調査（7.6%）から今回調査は（9.8%）は、2.2ポイント増加となっている。

市町村別でみると、うるま市が令和元年度から一貫して空き店舗率が県平均より高い状況となっている。

過年度調査比較



年度	有効回答数 ^{注1)}	総店舗数	空き店舗数	空き店舗率_県平均	空き店舗率_市部平均	空き店舗率_郡部平均	増減 空き店舗率_県平均
R1	40	2,852	284	10.0%	10.5%	8.5%	-
R2	33	2,084	158	7.6%	8.0%	3.4%	△ 2.4
R4	45	3,275	320	9.8%	10.2%	6.1%	2.2

注1) 空き店舗率の有効回答数とは、調査対象のうち、総店舗数及び空き店舗数に回答があった件数。

注2) 年度ごとに回答団体及び有効回答数が異なるため、詳細な分析にはなじまない。

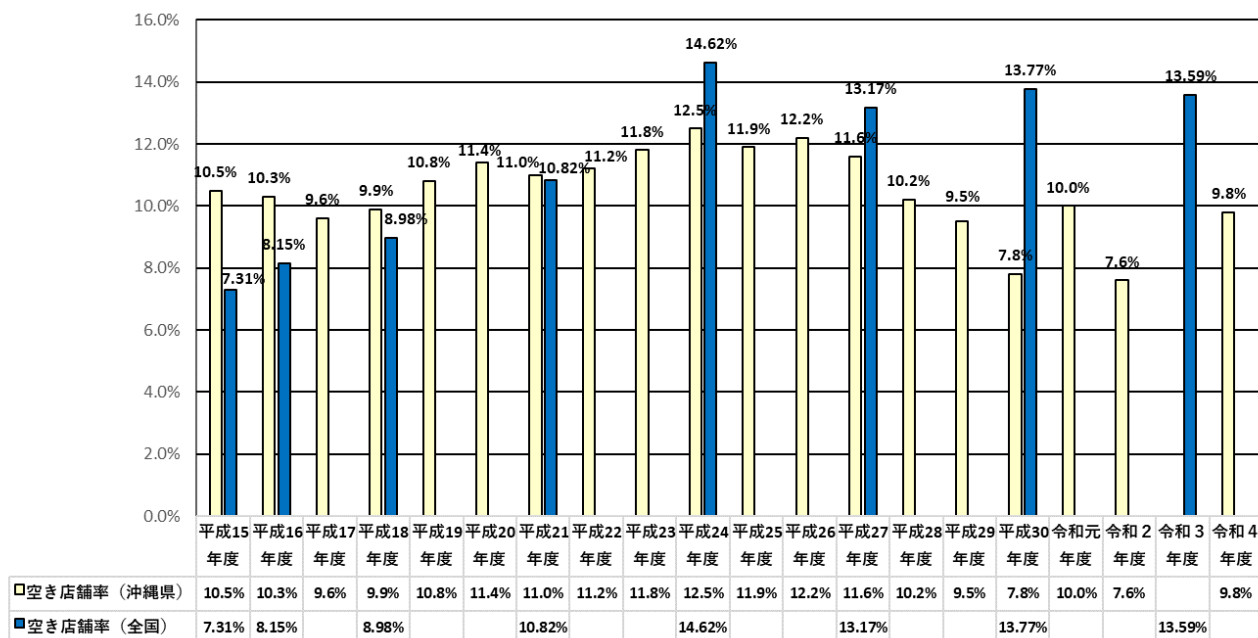
<年次推移詳細>

市町村No	市町村名	R1				R2				R4				空き店舗率 R4-R2
		有効回答数	総店舗数	空き店舗数	空き店舗率	有効回答数	総店舗数	空き店舗数	空き店舗率	有効回答数	総店舗数	空き店舗数	空き店舗率	
1	那覇市	12	954	83	8.7%	7	663	62	9.4%	15	1,181	108	9.1%	△ 0.2
2	宜野湾市					2	129	0	0.0%	3	231	19	8.2%	8.2
3	石垣市	2	92	1	1.1%	1	59	3	5.1%	2	87	3	3.4%	△ 1.6
4	浦添市	4	251	9	3.6%	4	278	5	1.8%	4	245	6	2.4%	0.7
5	名護市	4	151	24	15.9%	4	153	20	13.1%	1	28	2	7.1%	△ 5.9
6	糸満市					1	28	3	10.7%	1	28	1	3.6%	△ 7.1
7	沖縄市									4	297	36	12.1%	12.1
8	豊見城市	2	111	0	0.0%	2	110	0	0.0%	2	100	2	2.0%	2.0
9	うるま市	3	331	94	28.4%	5	338	59	17.5%	5	587	120	20.4%	3.0
10	宮古島市	2	130	2	1.5%	2	130	0	0.0%	2	130	0	0.0%	0.0
11	南城市					1	20	0	0.0%	1	15	2	13.3%	13.3
12	国頭村	1	70	8	11.4%					1	38	3	7.9%	7.9
16	本部町	1	46	0	0.0%	1	43	2	4.7%					△ 4.7
19	金武町	1	100	2	2.0%									0.0
22	嘉手納町					2	8	1	12.5%	1	8	0	0.0%	△ 12.5
23	北谷町	1	122	5	4.1%	1	125	3	2.4%	1	160	4	2.5%	0.1
27	西原町	2	180	26	14.4%									
28	南風原町	4	284	18	6.3%					2	140	14	10.0%	10.0
37	久米島町	1	30	12	40.0%									0.0
	合計	40	2,852	284	10.0%	33	2,084	158	7.6%	45	3,275	320	9.8%	2.2
	市部	29	2,020	213	10.5%	29	1,908	152	8.0%	40	2,929	299	10.2%	2.2
	郡部	11	832	71	8.5%	4	176	6	3.4%	5	346	21	6.1%	2.7

5 全国平均空き店舗率との比較

空き店舗率を全国と比較すると、令和4年度の沖縄県の空き店舗率（9.8%）は、令和3年度の全国平均空き店舗率（13.59%）より3.79ポイント低い。

空き店舗率の推移をみると、平成24年度以降、沖縄県の商店街の空き店舗率は全国平均より低い状況が続いている。



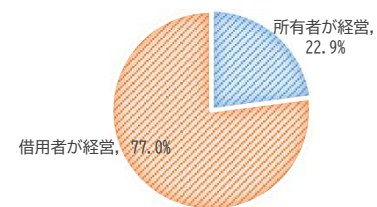
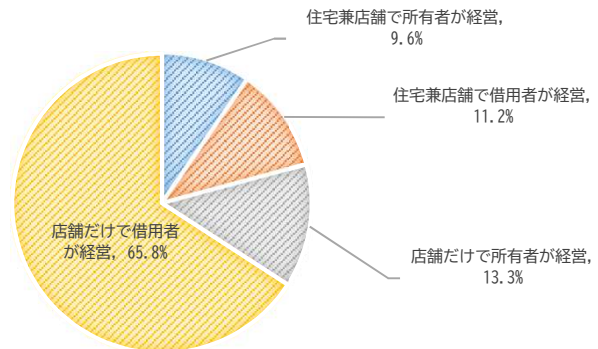
6 商店街店舗の構成比

n = 26

商店街における店舗と経営者の状況についてみると、「店舗だけで借業者が経営」が65.8%と最も多い。経営者の状況を見ると、借業者が経営が77.0%、所有者が経営が22.9%となっている。

店舗の構成比注1)	割合
住宅兼店舗で所有者が経営	9.6%
住宅兼店舗で借業者が経営	11.2%
店舗だけで所有者が経営	13.3%
店舗だけで借業者が経営	65.8%
n	26

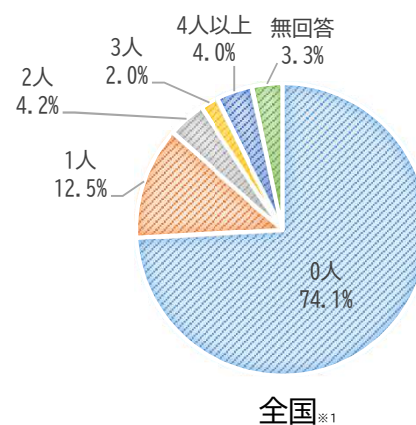
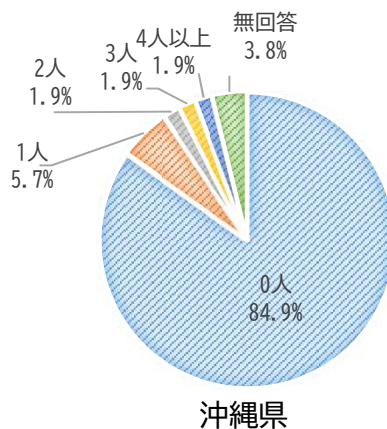
注1) 店舗構成比の有効回答数は、調査対象のうち、店舗の状況に数値回答があった件数。店舗構成比が100%にならないものは無効とした。



7 専従事務局職員数

n = 53

専従事務局職員数についてみると、「いない(0人)」と回答した商店街が84.9%と多くを占めており、全国(74.1%)と比べて10.8ポイント高い状況となっている。なお、専従事務局職員がいる(1人以上)と回答した商店街は全て市部の商店街となっていた。



※1 令和3年度中小企業庁委託調査事業「商店街実態調査報告書」(令和4年3月)から数値を抜粋し作成。

8 次世代リーダー（候補）

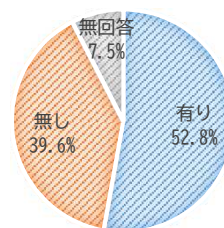
n = 53

商店街における次世代のリーダー（その候補となる人）の有無について、「有り（52.8%）」が、「無し（39.6%）」を13.2ポイント上回っている。

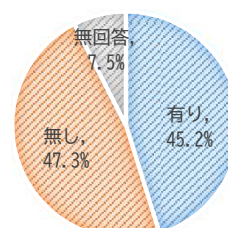
全国では、「無し（47.3%）」が「有り（45.2%）」を2.1ポイント上回っており、沖縄県の状況とは異なっている。

組織形態でみると、商店街振興組合では次世代のリーダー「有り」と「無し」が同率になっている。

		上段:実数 n	有り	無し	無回答
		下段:割合 %			
全体		53	28	21	4
		100.0%	52.8%	39.6%	7.5%
市部・郡部	市部	45	23	19	3
		100.0%	51.1%	42.2%	6.7%
	郡部	8	5	2	1
		100.0%	62.5%	25.0%	12.5%
組織形態	商店街振興組合	13	6	6	1
		100.0%	46.2%	46.2%	7.7%
	任意団体等	40	22	15	3
		100.0%	55.0%	37.5%	7.5%
全国（※1）		4,536	2,050	2,146	340
		100.0%	45.2%	47.3%	7.5%



沖縄県



全国※1

※1 令和3年度中小企業庁委託調査事業「商店街実態調査報告書」（令和4年3月）から数値を抜粋し作成。

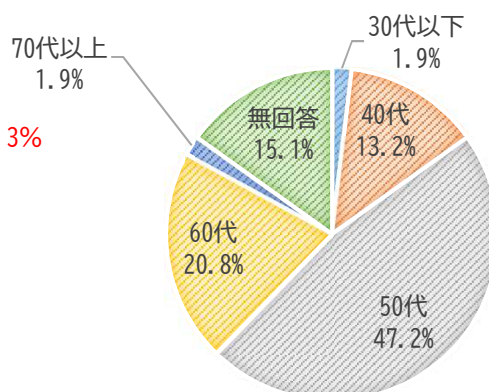
9 役員平均年齢

n = 53

商店街の役員の平均年齢についてみると、「50代」が47.2%、「60代」が20.8%となっている。

「50代以下」の割合を合計すると62.3%となっている。

平均年齢	回答数	割合
30代以下	1	1.9%
40代	7	13.2%
50代	25	47.2%
60代	11	20.8%
70代以上	1	1.9%
無回答	8	15.1%
n	53	100.0%



II 商店街の景況調査

1 商店街の景況

(1) 商店街の景況について

n = 46

商店街の令和4年10月1日時点の景況は、「好転している」が47.8%、「変化なし」が28.3%、「悪化している」が23.9%となっている。

前回調査と比較すると「好転している」が39.9ポイント増加、「変化なし」が4.6ポイント増加、「悪化している」が41.9ポイント減少している。

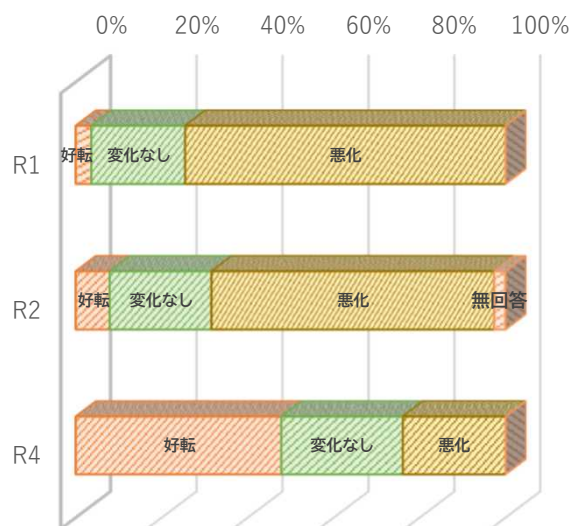
組織形態別でみると、商店街振興組合では「好転している」が69.2%と約7割であるが、任意団体等は39.4%と約4割に留まっている。

また、郡部では、「好転している（28.6%）」より「悪化している（42.9%）」と回答した割合が多い。

年次推移

	R1	R2	R4
好 転	2 3.6%	3 7.9%	22 47.8%
変化なし	12 21.8%	9 23.7%	13 28.3%
悪 化	41 74.5%	25 65.8%	11 23.9%
無 回 答	0 0.0%	1 2.6%	0 0.0%
n	55 100.0%	38 100.0%	46 100.0%

R2.3.31時点 R3.3.31時点 R4.10.1 時点



R4詳細

		上段:実数 n	好転	変化無し	悪化	無回答
		下段:割合 %				
全体		46	22	13	11	0
		100.0%	47.8%	28.3%	23.9%	0.0%
市部・郡部	市部	39	20	11	8	0
		100.0%	51.3%	28.2%	20.5%	0.0%
郡部	郡部	7	2	2	3	0
		100.0%	28.6%	28.6%	42.9%	0.0%
組織形態	商店街振興組合	13	9	3	1	0
		100.0%	69.2%	23.1%	7.7%	0.0%
任意団体等	任意団体等	33	13	10	10	0
		100.0%	39.4%	30.3%	30.3%	0.0%

(2) 商店街への来街者数の傾向 (過去3カ年)

n = 46

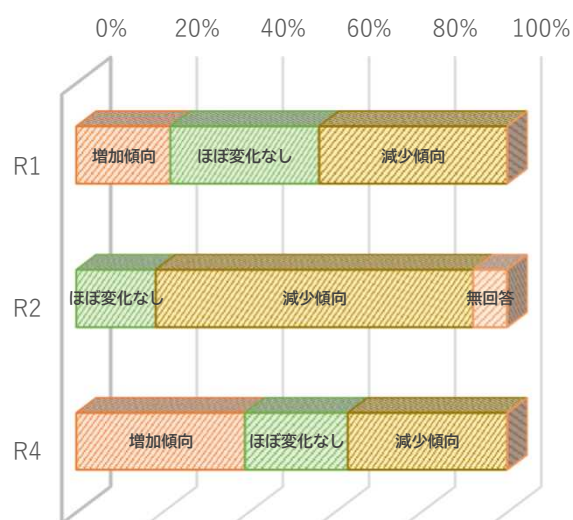
過去3カ年の来街者数の傾向は、「増加傾向 (39.1%)」が「減少傾向 (37.0%)」を2.1ポイント上回っており、前回調査と比較すると「増加傾向」は皆増、「減少傾向」は36.7ポイント減少している。「ほぼ変化なし」は、23.9%と前回調査から5.5ポイント増加している。

年次推移

単位：n,%

来街者数	R1	R2	R4
増加傾向	12 21.8%	0 0.0%	18 39.1%
ほぼ変化なし	19 34.5%	7 18.4%	11 23.9%
減少傾向	24 43.6%	28 73.7%	17 37.0%
無回答	0 0.0%	3 7.9%	0 0.0%
n	55 100.0%	38 100.0%	46 100.0%

R2.3.31時点 R3.3.31時点 R4.10.1時点



R4詳細

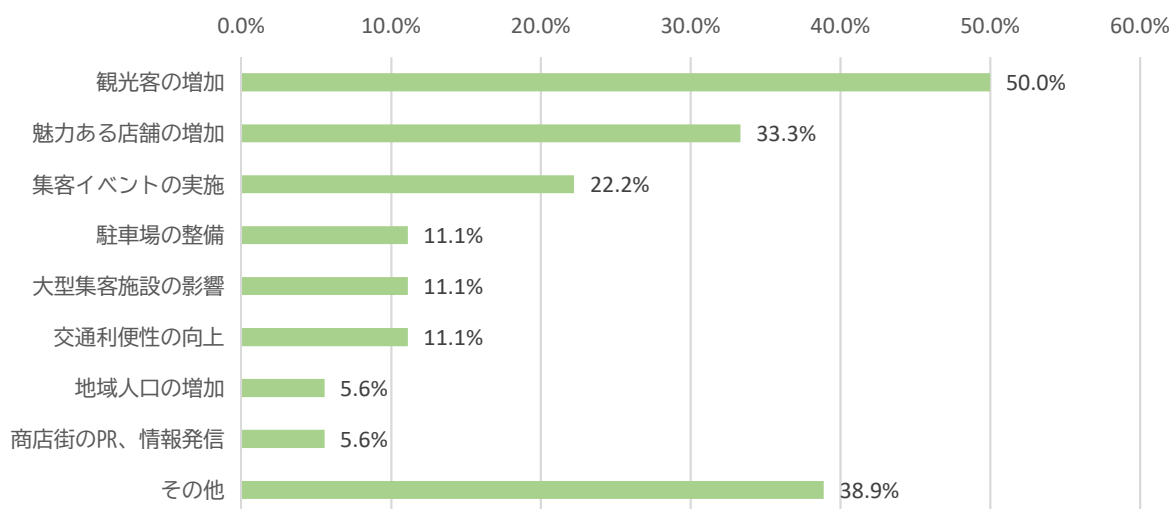
		上段:実数 n	増加傾向	ほぼ変化なし	減少傾向	無回答
		下段:割合 %				
全体		46	18	11	17	0
		100.0%	39.1%	23.9%	37.0%	0.0%
市部・郡部	市部	39	16	8	15	0
		100.0%	41.0%	20.5%	38.5%	0.0%
組織形態	商店街振興組合	13	5	3	5	0
		100.0%	38.5%	23.1%	38.5%	0.0%
任意団体等		33	13	8	12	0
		100.0%	39.4%	24.2%	36.4%	0.0%

(2) - a 来街者増加の要因 (3つまで選択)

n = 18

来街者増加の要因としては、「観光客の増加」が50.0%と最も多く、次いで「魅力ある店舗の増加」が33.3%、「集客イベントの実施」が22.2%となっている。

組織形態別にみると、商店街振興組合の「魅力ある店舗の増加」と回答した割合(60.0%)が全体の割合(33.3%)と比べて相対的に多くなっている。



		上段:実数 n	観光客の増加	魅力ある店舗の増加	集客イベントの実施	駐車場の整備	大型集客施設の影響	交通の利便性の向上	地域人口の増加	商店街のPR、情報発信	その他	無回答
		下段:割合 %										
全体		18	9	6	4	2	2	2	1	1	7	0
		100.0%	50.0%	33.3%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	5.6%	5.6%	38.9%	0.0%
市部・郡部	市部	16	8	5	4	2	2	2	1	0	5	0
		100.0%	50.0%	31.3%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	6.3%	0.0%	31.3%	0.0%
	郡部	2	1	1	0	0	0	0	0	1	2	0
		100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
組織形態	商店街振興組合	5	1	3	1	0	0	0	0	0	4	0
		100.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%
	任意団体等	13	8	3	3	2	2	2	1	1	3	0
		100.0%	61.5%	23.1%	23.1%	15.4%	15.4%	15.4%	7.7%	7.7%	23.1%	0.0%

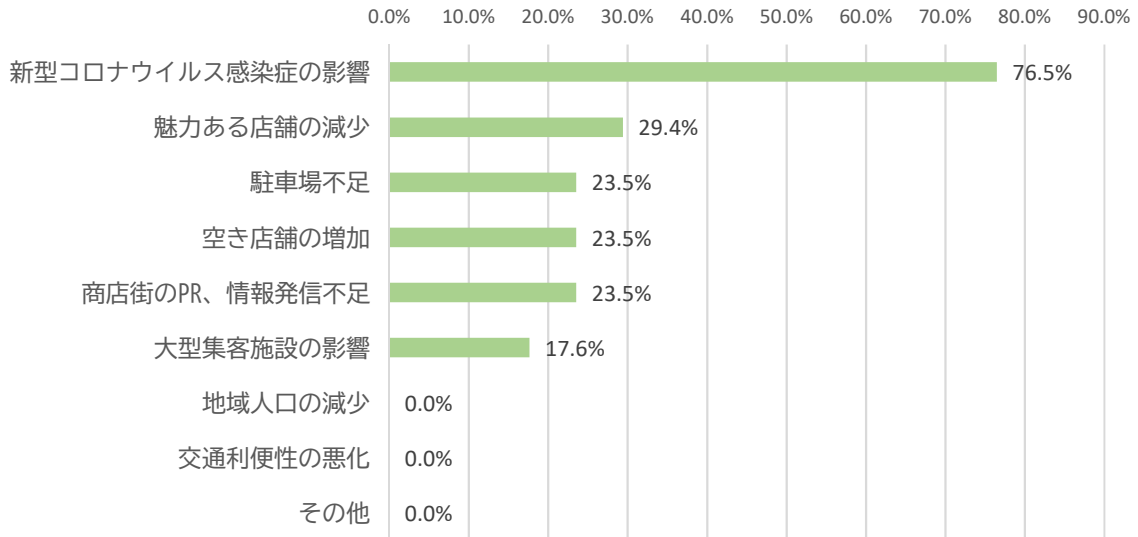
その他の回答内容

- 新型コロナウイルス感染症の影響低下 (3件)
- イベントの活性化による効果 (1件)
- 新設ホテルの増加 (1件)
- 公共空間の整備 (1件)
- 夜の業態を営む事業者の増加 (1件)

(2) - b 来街者減少の要因 (3つまで選択)

n = 17

来街者の減少傾向の要因としては、「新型コロナウイルス感染症の影響」が76.5%と最も多く、次いで「魅力ある店舗の減少」29.4%となっている。
 「新型コロナウイルス感染症の影響」について、郡部より市部が、任意団体等より商店街振興組合の方が影響を受けていると回答している。
 「空き店舗の増加」について、商店街振興組合の回答割合(60.0%)が全体の割合(23.5%)に比べて相対的に多くなっている。



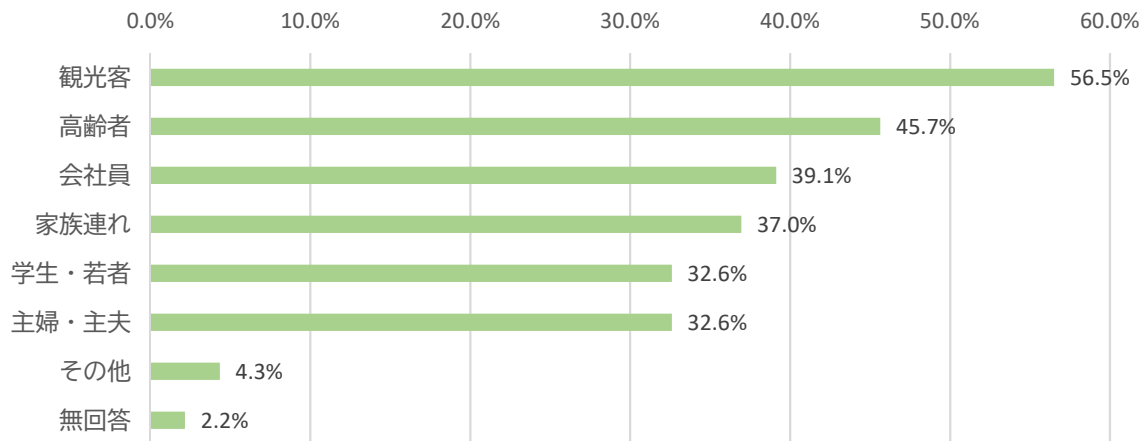
		上段:実数 n	新型コロナウイルス感染症の影響	魅力ある店舗の減少	駐車場不足	空き店舗の増加	商店街のPR、情報発信不足	大型集客施設の影響	地域人口の減少	交通利便性の悪化	その他	無回答
		下段:割合 %										
全体		17	13	5	4	4	4	3	0	0	0	0
		100.0%	76.5%	29.4%	23.5%	23.5%	23.5%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市部・郡部	市部	15	12	4	3	4	4	3	0	0	0	0
		100.0%	80.0%	26.7%	20.0%	26.7%	26.7%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	郡部	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
組織形態	商店街振興組合	5	5	0	1	3	1	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	任意団体等	12	8	5	3	1	3	3	0	0	0	0
		100.0%	66.7%	41.7%	25.0%	8.3%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(2) - c 来街者層 (3つまで選択)

n = 46

商店街を訪れる来街者層は、「観光客」が56.5%と最も多く、次いで「高齢者」が45.7%、「会社員」が39.1%となっている。

市部・郡部別にみると、市部は「観光客」と回答した割合が郡部より多く、郡部は「家族連れ」と回答した割合が市部より多い。組織形態別にみると、商店街振興組合は「観光客」、「若者・学生」と回答した割合が任意団体等より多く、任意団体等は「家族連れ」、「主婦・主夫」と回答した割合が商店街振興組合より多くなっている。



		上段:実数 n	観光客	高齢者	会社員	家族連れ	学生・若者	主婦・主夫	その他	無回答
		下段:割合 %								
全体		46	26	21	18	17	15	15	2	1
		100.0%	56.5%	45.7%	39.1%	37.0%	32.6%	32.6%	4.3%	2.2%
市部・郡部	市部	39	24	18	16	12	14	13	1	1
		100.0%	61.5%	46.2%	41.0%	30.8%	35.9%	33.3%	2.6%	2.6%
組織形態	商店街振興組合	13	11	6	5	3	7	2	1	0
		100.0%	84.6%	46.2%	38.5%	23.1%	53.8%	15.4%	7.7%	0.0%
任意団体等	任意団体等	33	15	15	13	14	8	13	1	1
		100.0%	45.5%	45.5%	39.4%	42.4%	24.2%	39.4%	3.0%	3.0%

その他の回答内容

- 建設業関連(1件)
- 近隣商店街からの回遊客(1件)

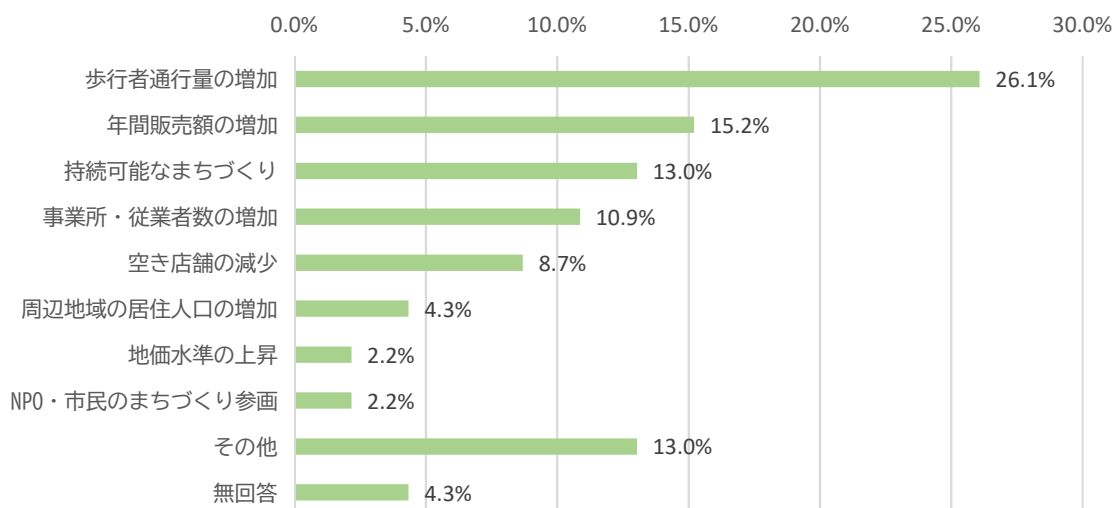
2 商店街の活性化策

(1) 活性化のために重視する事項

n = 46

商店街の活性化のために重視する事項について、「歩行者通行量の増加」が26.1%と最も多く、次いで「年間販売額の増加」が15.2%となっている。

市部・郡部別にみると、郡部において「事業所・従業者数の増加」を重視すると回答した割合（42.9%）が全体の回答割合（10.9%）に比べて相対的に多くなっている。



		上段:実数 n	歩行者通行量の増加	年間販売額の増加	持続可能なまちづくり	事業所・従業者数の増加	空き店舗の減少	周辺地域の居住人口の増加	地価水準の上昇	NPO・市民のまちづくり参画	その他	無回答
		下段:割合 %										
全体		46	12	7	6	5	4	2	1	1	6	2
		100.0%	26.1%	15.2%	13.0%	10.9%	8.7%	4.3%	2.2%	2.2%	13.0%	4.3%
市部・郡部	市部	39	11	7	5	2	4	2	1	1	4	2
		100.0%	28.2%	17.9%	12.8%	5.1%	10.3%	5.1%	2.6%	2.6%	10.3%	5.1%
	郡部	7	1	0	1	3	0	0	0	0	2	0
		100.0%	14.3%	0.0%	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%
組織形態	商店街振興組合	13	3	3	2	0	1	0	1	0	2	1
		100.0%	23.1%	23.1%	15.4%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	0.0%	15.4%	7.7%
	任意団体等	33	9	4	4	5	3	2	0	1	4	1
		100.0%	27.3%	12.1%	12.1%	15.2%	9.1%	6.1%	0.0%	3.0%	12.1%	3.0%

その他の回答内容

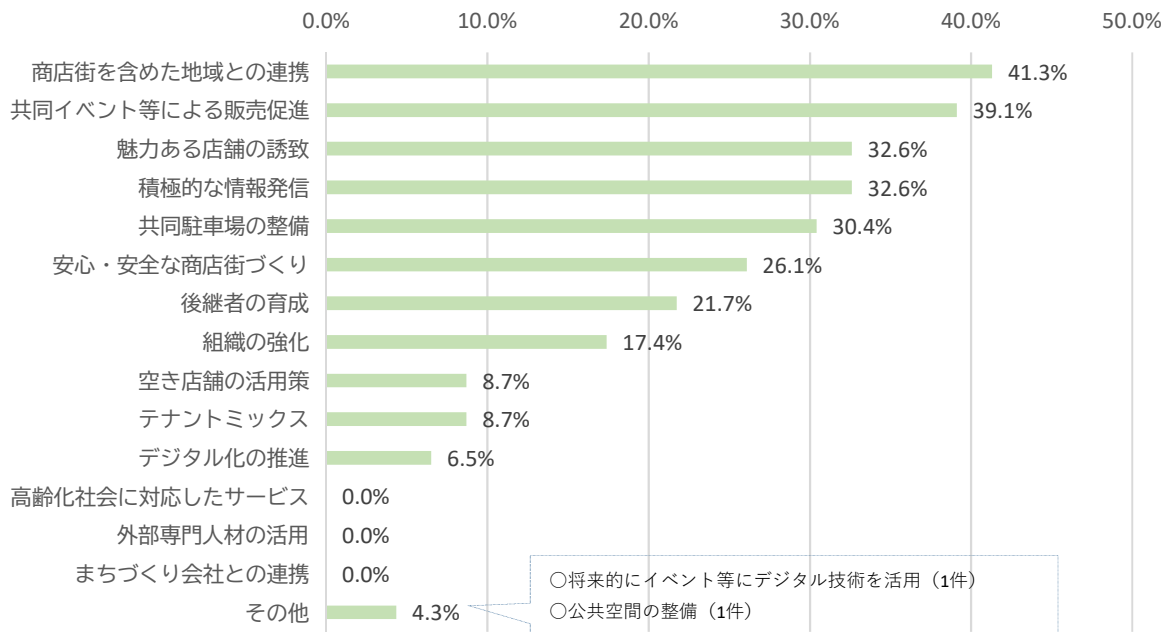
- 駐車場の整備（3件）
- 各店舗の魅力向上（1件）
- 魅力的な店舗の誘致（1件）
- 地域で商品を調達（1件）

(2) 今後取り組む、または取り組みを強化していくべき事業(3つまで選択)

n = 46

今後取り組む、または取り組みを強化していく事業について、「商店街を含めた地域との連携」が41.3%と最も多く、次いで「共同イベント等による販売促進」が39.1%となっている。

組織形態別にみると、「商店街を含めた地域との連携」と回答した割合について、任意団体等では48.5%と約5割となっているが、商店街振興組合では23.1%と約2割に留まっている。一方、「安心・安全な商店街づくり」と回答した割合については、商店街振興組合が53.8%と約5割となっているが、任意団体等では15.2%となっている。



		上段:実数 n	商店街を含めた地域との連携	共同イベント等による販売促進	魅力ある店舗の誘致	積極的な情報発信	共同駐車場の整備	安心・安全な商店街づくり	後継者の育成	組織の強化
		下段:割合 %								
全体		46	19	18	15	15	14	12	10	8
		100.0%	41.3%	39.1%	32.6%	32.6%	30.4%	26.1%	21.7%	17.4%
市部・郡部	市部	39	16	15	14	12	11	12	9	6
		100.0%	41.0%	38.5%	35.9%	30.8%	28.2%	30.8%	23.1%	15.4%
組織形態	商店街振興組合	13	3	3	5	4	3	7	5	2
		100.0%	23.1%	23.1%	38.5%	30.8%	23.1%	53.8%	38.5%	15.4%
任意団体等	任意団体等	33	16	15	10	11	11	5	5	6
		100.0%	48.5%	45.5%	30.3%	33.3%	33.3%	15.2%	15.2%	18.2%

		上段:実数 n	空き店舗の活用策	テナントミックス	デジタル化の推進	高齢化社会に対応したサービス	外部専門人材の活用	まちづくり会社との連携	その他
		下段:割合 %							
全体		46	4	4	3	0	0	0	2
		100.0%	8.7%	8.7%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%
市部・郡部	市部	39	3	4	3	0	0	0	1
		100.0%	7.7%	10.3%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%
組織形態	商店街振興組合	13	0	1	2	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	7.7%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%
任意団体等	任意団体等	33	4	3	1	0	0	0	1
		100.0%	12.1%	9.1%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%

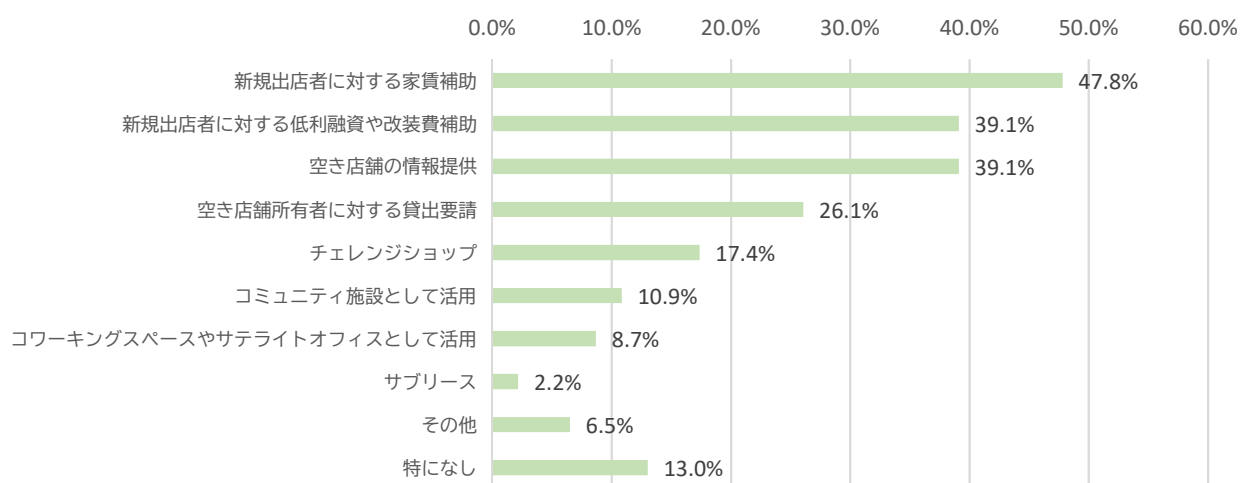
(3) 空き店舗対策として有効だと思うもの（3つまで選択）

n = 46

空き店舗対策として有効だと思うものについて、「新規出店者に対する家賃補助」が47.8%と最も多く、次いで「新規出店者に対する低利融資や改装費補助」と「空き店舗の情報提供」がそれぞれ39.1%となっている。

市部・郡部別にみると、郡部の「コミュニティ施設として活用」と回答した割合（42.9%）が、全体の回答割合（10.9%）と比べて相対的に多くなっている

組織形態別でみると、商店街振興組合の「空き店舗所有者に対する貸出要請」と回答した割合（38.5%）が、全体の回答割合（26.1%）と比べて相対的に多くなっている。



		上段:実数 n	新規出店者に対する家賃補助	新規出店者に対する低利融資や改装費補助	空き店舗の情報提供	空き店舗所有者に対する貸出要請	チャレンジショップ	コミュニティ施設として活用	coworkingスペースやサテライトオフィスとして活用	サブリース	その他	特になし
		下段:割合 %										
全体		46	22	18	18	12	8	5	4	1	6	3
		100.0%	47.8%	39.1%	39.1%	26.1%	17.4%	10.9%	8.7%	2.2%	13.0%	6.5%
市部・郡部	市部	39	20	15	17	12	8	2	3	1	3	3
		100.0%	51.3%	38.5%	43.6%	30.8%	20.5%	5.1%	7.7%	2.6%	7.7%	7.7%
	郡部	7	2	3	1	0	0	3	1	0	3	0
		100.0%	28.6%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	42.9%	14.3%	0.0%	42.9%	0.0%
組織形態	商店街振興組合	13	6	4	5	5	1	0	0	1	3	2
		100.0%	46.2%	30.8%	38.5%	38.5%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	23.1%	15.4%
	任意団体等	33	16	14	13	7	7	5	4	0	3	1
		100.0%	48.5%	42.4%	39.4%	21.2%	21.2%	15.2%	12.1%	0.0%	9.1%	3.0%

その他の回答内容

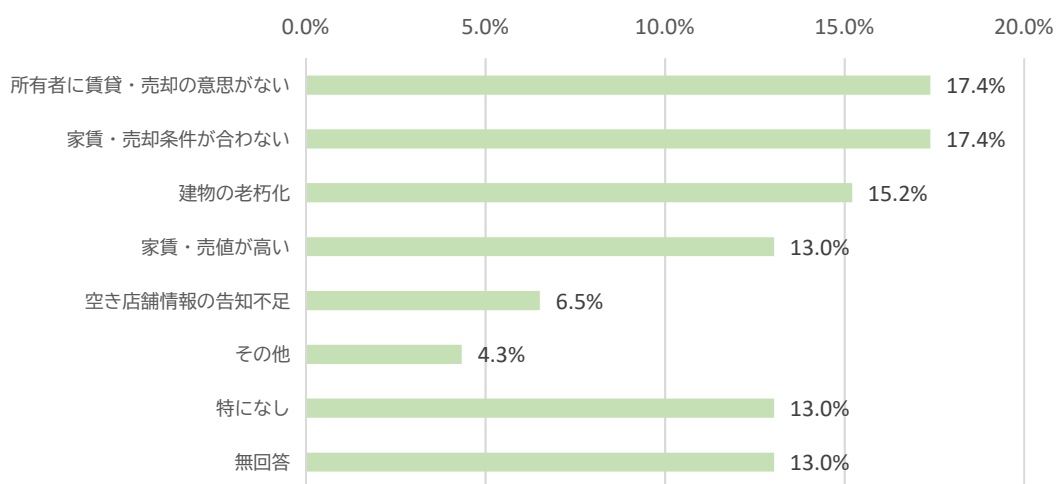
- 観光需要喚起策のような国の施策による観光客の来街回復（1件）
- 商店街による運用・認知（1件）
- 課税（1件）
- 所有者への説明・説得（1件）
- 新規出店者に出店後の後押しがない（1件）
- 公共空間整備の実行（1件）

(4) 空き店舗対策を行う上での問題点

n = 46

空き店舗対策を行う上での問題点について、「所有者に賃貸・売却の意思がない」と「家賃・売却の条件が合わない」がそれぞれ17.4%と最も多く、次いで「建物の老朽化」が15.2%となっている。

組織形態別にみると、商店街振興組合の「家賃・売値が高い」と回答した割合(30.8%)が、全体の回答割合(13.0%)に比べて相対的に多くなっている。



		上段:実数 n	所有者に賃貸・売却の意思がない	家賃・売却条件が合わない	建物の老朽化	家賃・売値が高い	空き店舗情報の告知不足	その他	特になし	無回答
		下段:割合 %								
全体		46	8	8	7	6	3	2	6	6
		100.0%	17.4%	17.4%	15.2%	13.0%	6.5%	4.3%	13.0%	13.0%
市部・郡部	市部	39	6	8	6	6	2	0	6	5
		100.0%	15.4%	20.5%	15.4%	15.4%	5.1%	0.0%	15.4%	12.8%
	郡部	7	2	0	1	0	1	2	0	1
		100.0%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%	14.3%
組織形態	商店街振興組合	13	3	3	1	4	1	0	0	1
		100.0%	23.1%	23.1%	7.7%	30.8%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%
	任意団体等	33	5	5	6	2	2	2	6	5
		100.0%	15.2%	15.2%	18.2%	6.1%	6.1%	6.1%	18.2%	15.2%

その他の回答内容

- 通り会の強化、懇親会(紹介)がない(1件)
- 公共空間の整備を実行すること(1件)

III 特別調査

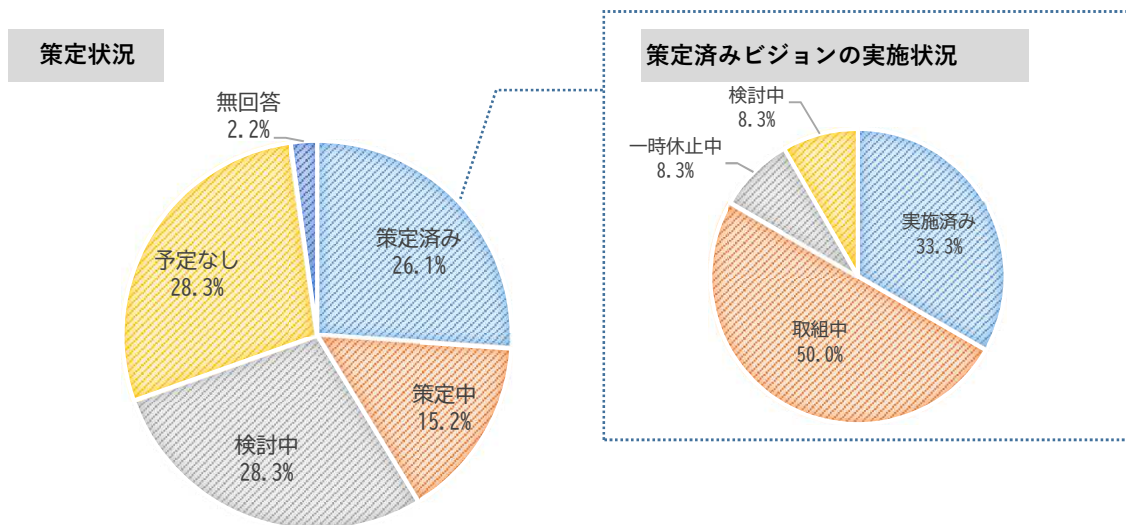
1 商店街における活動について

(1) 商店街の活性化にむけた事業計画・ビジョン

n = 46

商店街の活性化にむけた事業計画・ビジョンについて、「策定予定なし」、「検討中」がそれぞれ28.3%で最も多く、次いで「策定済み」が26.1%となっている。

策定済み団体の実施状況について、「取組中」が50.0%、「実施済み」33.3%、「一時休止中」と「検討中」がそれぞれ8.3%となっている。



		上段:実数 n					
		下段:割合 %	策定済み	策定中	検討中	予定なし	無回答
全体		46	12	7	13	13	1
		100.0%	26.1%	15.2%	28.3%	28.3%	2.2%
市部・郡部	市部	39	10	6	11	11	1
		100.0%	25.6%	15.4%	28.2%	28.2%	2.6%
	郡部	7	2	1	2	2	0
		100.0%	28.6%	14.3%	28.6%	28.6%	0.0%
組織形態	商店街振興組合	13	3	3	3	3	1
		100.0%	23.1%	23.1%	23.1%	23.1%	7.7%
	任意団体等	33	9	4	10	10	0
		100.0%	27.3%	12.1%	30.3%	30.3%	0.0%

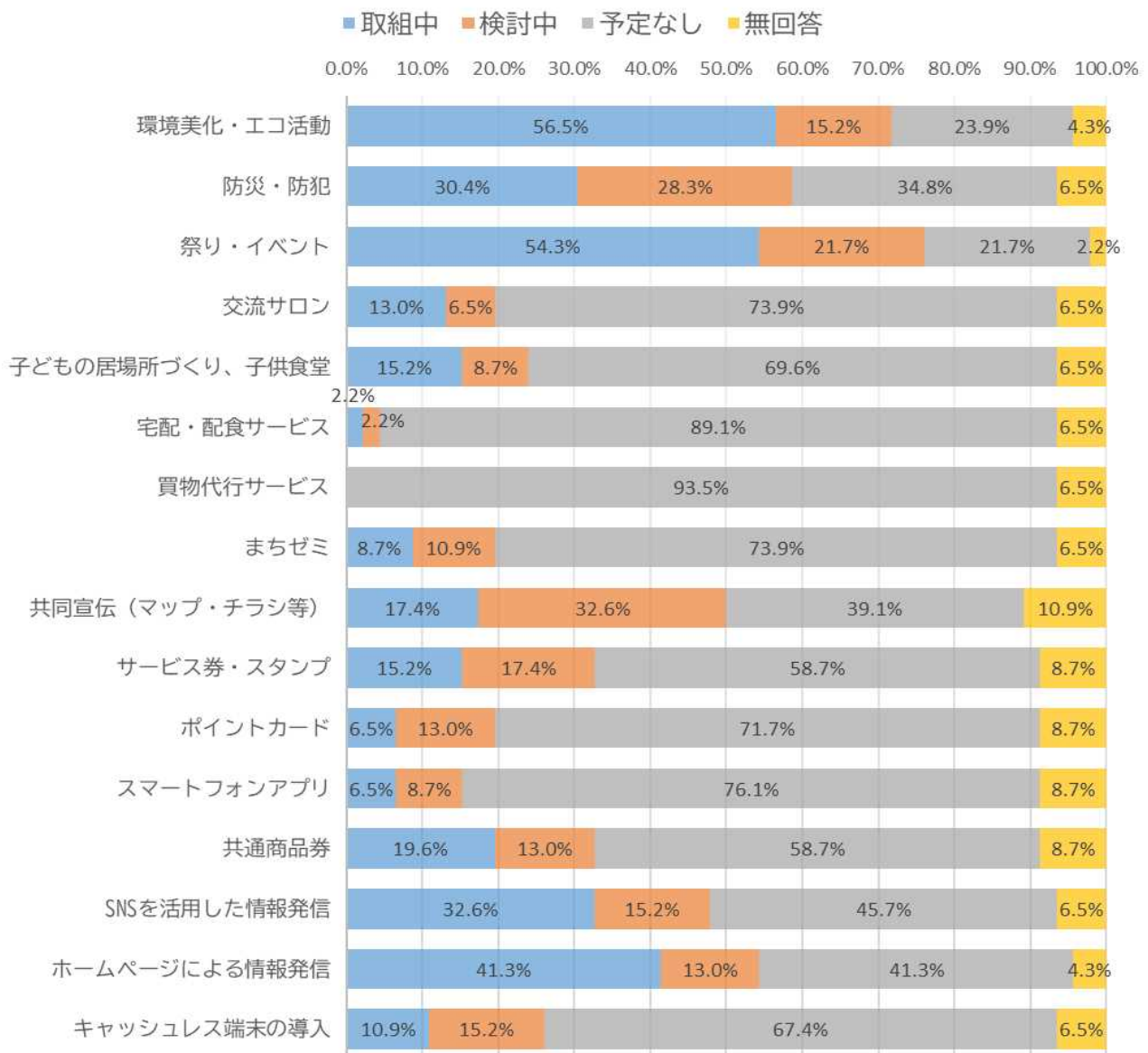
(2) 商店街活性化のための地域活動・ソフト事業等の取組

n = 46

商店街活性化のための地域活動・ソフト事業等の取組について、「取組中事業」は、「環境美化・エコ活動 (56.5%)」が最も多く、次いで「祭り・イベント (54.3%)」、「ホームページによる情報発信 (41.3%)」となっている。

「検討中事業」は、「共同宣伝 (マップ・チラシ等) (32.6%)」が最も多く、次いで「防災・防犯 (28.3%)」、「祭り・イベント (21.7%)」となっている。

「実施予定なし事業」は、「買物代行サービス (93.5%)」と最も多く、次いで「宅配・配達サービス (89.1%)」、「スマートフォンアプリ (76.1%)」となっている。



その他取組中のソフト事業、地域活動

○アーケードの保守 (1件)

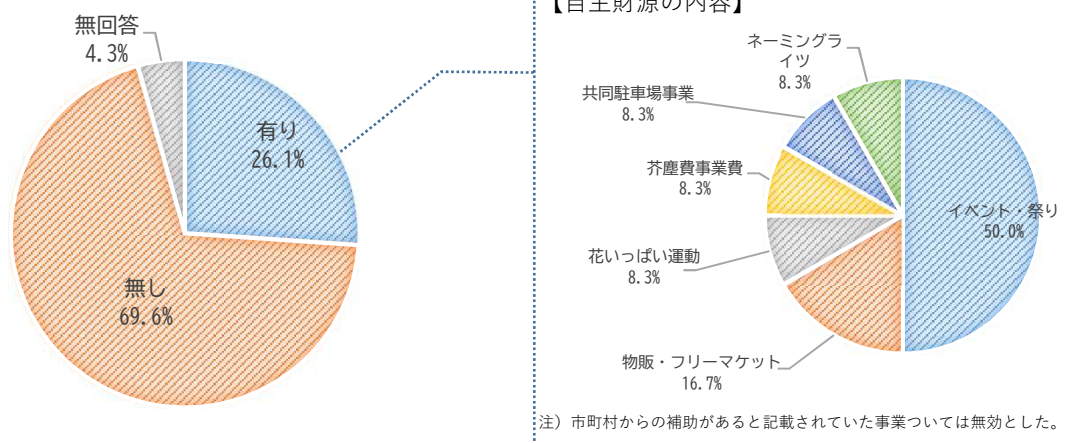
○人材育成 (1件)

(3) 会費以外の自主財源（事業収益）

n = 46

会費以外の自主財源（事業収益）がある商店街等は26.1%となっており、その半数がイベント・祭り事業（6件）となっている。

イベント事業以外では、物販・フリーマーケットが2件（16.7%）、花いっぱい運動、芥塵費事業、共同駐車場事業、ネーミングライツ事業がそれぞれ1件（8.3%）となっている。



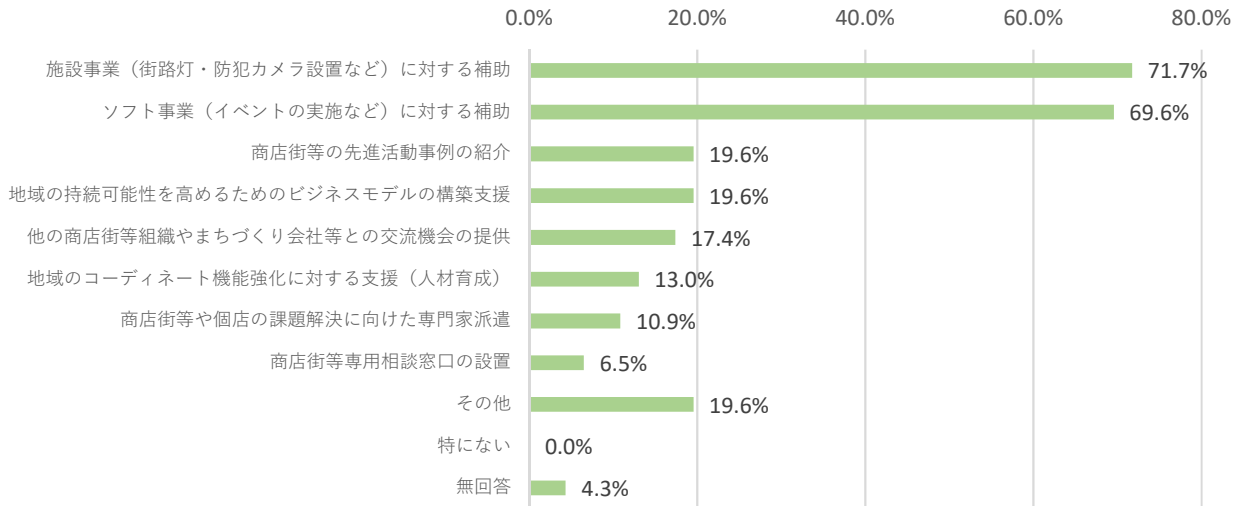
		上段:実数 n	有り	無し	無回答
		下段:割合 %			
全体		46	12	32	2
		100.0%	26.1%	69.6%	4.3%
市部 ・ 郡部	市部	39	9	28	2
		100.0%	23.1%	71.8%	5.1%
	郡部	7	3	4	0
		100.0%	42.9%	57.1%	0.0%
組織 形態	商店街振興組合	13	5	6	2
		100.0%	38.5%	46.2%	15.4%
	任意団体等	33	7	26	0
		100.0%	21.2%	78.8%	0.0%

(4) 自治体に期待する取組（3つまで選択）

n = 46

自治体に対して期待する取組（支援）については、「施設事業に対する補助（71.7%）」が最も多く、次いで「ソフト事業に対する補助（69.6%）」と補助金を求める回答割合が多くなっている。

市部・郡部別でみると、郡部の「商店街等の先進活動事例の紹介」と「他の商店街等組織やまちづくり会社等との交流機会の提供」の回答割合が全体の回答割合より多くなっている。



		施設整備事業に対する補助	ソフト事業に対する補助	商店街等の先進活動事例の紹介	地域の持続可能性を高めるためのビジネスモデルの構築支援	他の商店街等組織やまちづくり会社等との交流機会の提供	地域のコーディネート機能強化に対する支援	商店街等や個店の課題解決に向けた専門家派遣	商店街等専用相談窓口の設置	その他	特にない	無回答
上段:実数 n 下段:割合 %												
全体	46	33	32	9	9	8	6	5	3	9	0	2
	100.0%	71.7%	69.6%	19.6%	19.6%	17.4%	13.0%	10.9%	6.5%	19.6%	0.0%	4.3%
市部・郡部	市部	39	29	27	6	7	5	6	5	3	8	0
	郡部	7	4	5	3	2	3	0	0	0	1	0
	100.0%	74.4%	69.2%	15.4%	17.9%	12.8%	15.4%	12.8%	7.7%	20.5%	0.0%	5.1%
	100.0%	57.1%	71.4%	42.9%	28.6%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
組織形態	商店街振興組合	13	10	8	0	1	2	3	2	0	5	0
	任意団体等	33	23	24	9	8	6	3	3	3	4	0
	100.0%	76.9%	61.5%	0.0%	7.7%	15.4%	23.1%	15.4%	0.0%	38.5%	0.0%	7.7%
	100.0%	69.7%	72.7%	27.3%	24.2%	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	12.1%	0.0%	3.0%

その他の回答内容

- 商店街の声に対し、商店街だけに指導を行い負担をするのではなく行政も真摯に行動することを期待します。
- 街のビジョンを実施計画するための策定。
- 宜野湾市国道58号線エリアには共同駐車場が有料無料含め1か所もないため、整備していただきたい。
- 事務局や事務員を公的に設置してほしい。
- 商店街組合や通り会が課題解決への取組を計画して、そのために行政に頼らざるを得ない部分での費用や規制緩和が必要。既存の支援メニューの有無や該当の可否ではなく、商店街や地域の要望にマッチングするように寄り添ってほしい。商店街の活動では、行政の部署による所管の違いや部署を横断する調整が必要だが、行政の素人なので縦割り行政ではなく横断的に解決できるよう寄り添ってほしい。
- アーケード管理への支援。
- 飲食店。
- 公共空間の整備、フリーWi-Fiの整備及び維持、入域客情報、誘客プロモーションへの補助事業。

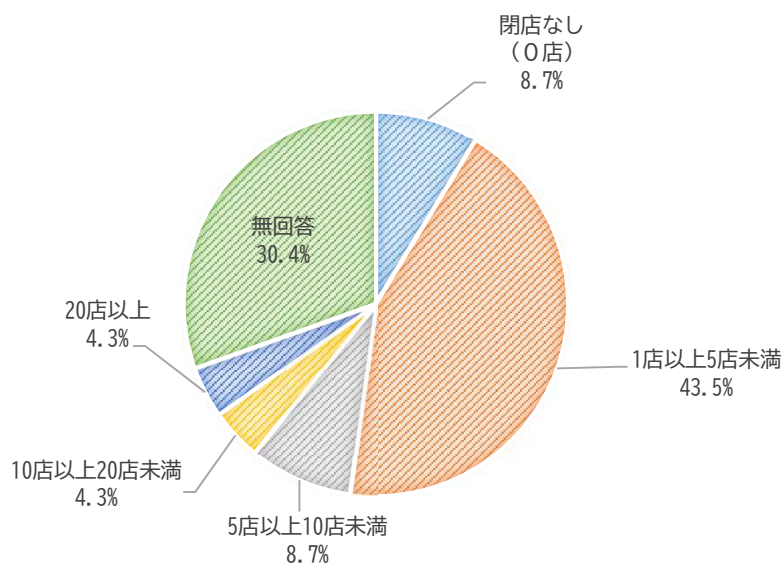
2 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 閉店した店舗について

n = 46

2020年4月から2022年10月までに新型コロナウイルス感染症の影響で閉店した（と思われる）店舗について、「1店以上5店未満（43.5%）」が最も多くなっている。

閉店や休業の状況について把握できていないと回答する商店街も複数あった（無回答に含めている）。



		上段:実数 n	閉店無し (0店)	1店以上 5店未満	5店以上 10店未満	10店以上 20店未満	20店以上	無回答
		下段:割合 %						
全体		46	4	20	4	2	2	14
		100.0%	8.7%	43.5%	8.7%	4.3%	4.3%	30.4%
市部・郡部	市部	39	3	17	4	1	2	12
		100.0%	7.7%	43.6%	10.3%	2.6%	5.1%	30.8%
組織形態	商店街振興組合	13	0	3	2	1	2	5
		100.0%	0.0%	23.1%	15.4%	7.7%	15.4%	38.5%
任意団体等	任意団体等	33	4	17	2	1	0	9
		100.0%	12.1%	51.5%	6.1%	3.0%	0.0%	27.3%

(2) その他新型コロナウイルス感染症による商店街への影響（自由記述）

- コロナで人通りがなくなり、不審者が増えた。また、センベロやトイレのない飲食が増え、環境が悪化しています。そのため、地元客から敬遠され、商店街の雰囲気が悪化する悪循環となっています。
- 商店街地域の環境整備費の補助を県や市での予算を増やしていただき、安心安全な街づくりを構築してほしい。
- 事業継続（資金繰り）、設備投資、販路開拓、経営環境、雇用 他。
- 警戒心を持っている高齢者が多いのか、未だに来街者が減少している。
- 個々の努力で頑張っている。
- 客の戻りが悪い。コロナの影響が続いている。
- コロナ禍の影響での閉店はないが、休業はある。再開のめどが立たない店舗はある。
- 当通り会には飲食店が多く、閉店した2店舗も居酒屋であった。経済活動の制限が解除された今も、これまでのような活気がなく、客足は減少のまま低迷中。
- 売上減少、営業時間の縮小、人員削減後の再雇用が難しい。
- コロナの影響で総会を含め事業が思うように実施できていない。
- 通り会としての組織が機能していない。会う機会が少なくなる。

3 自由意見

(1) その他自由意見（自由記述）

- 活性化としてイベント開催を多々行っているが、各店舗や商店街にお金落ちることが少なく、外から参加した店舗やイベント会社が潤う仕組みとなっています。場所を提供するイベントではなく、商店街と一緒に参加できるイベント等で活性化してほしいです。
- 賑わいを創出する事業の強化（夏祭り、イルミネーション、共同セール、研修会、多言語対応の商店街マップ等）
- 昨今、アルコールを伴う飲食店が多くなり、来街者のモラル低下を危惧している。物販による活性化が必要。
- 多くのお客様と話す中で、特に市外在住の方は100人中90人は国道58号線に興味はあるが駐車場がないと回答。残りの10人も駐車場がある場所にしか行かないとのこと。実際のところ、まったく駐車場のない会員は3件なので、「国道58号線にはお店はあるが駐車場がない」イメージが根付いてしまっています。国・県・市・地域で協力して、普天間飛行場大山ゲート入口にある友愛公園を公共駐車場として整備、活性化をしていただきたいです。
- 個々の努力では挽回できない状況。補助金や公的人員がないとまちおこしが難しいと考えています。
- より地域に密着できるように、近隣の方々のニーズを調査をすることで新たな市場としての顔が見えてくる気がします。日中は商売をしているため、なかなか聞くことができないため、調査員などがいれば助かります。
- 商店街が行う販促イベントや誘客に関するイベントの協力を求める。
- 地域特性に合わせた対応、政策が必要。那覇市の商店街、商業の状況と沖縄市を同じように考えてもらっては合わない。県と市の連携、情報共有を強化して欲しい。情報共有が弱く、バラバラな動きや同じような問合せなど、重複もある。
- 施設整備事業（街路灯・防犯カメラの設置など）をぜひ取り組んでいただきたいと思います。人通りが少なくなった昨今、街灯も少なく、夜間は真っ暗になって、ますます足が向きません。商店街予算ではとても設置できません。ぜひ、整備事業をお願いします。
- 各地域の商店を公平に利用してほしい。
- 地域資源を活かした滞留・交流空間の創出のための整備費補助、来訪者状況等分析のためのハード整備及びシステム構築のための補助、独自性のあるイベント創造事業費補助が必要。
- 連携が厳しい状況になっています。（コロナによる影響が大きい）1人1人が自ら動くことが大事になってくる。
- 今後の計画ですが、通り会（商店街）と各自治会との共同事業（イベント事業を計画していきたいと思っています）に対して行政の協力を予定。

調査へのご協力誠にありがとうございました。

令和4年度
商店街実態調査結果報告書
令和5年3月発行
沖縄県商工労働部中小企業支援課

住所：〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2
電話：098-866-2343
FAX：098-861-4661